令和6年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

介護予防事業等の効果検証に関する調査研究事業報告書

三菱総合研究所
ヘルスケア事業本部

令和 7（2025）年3月

目次

1. 事業概要 iii

1.1 事業の目的 iii

1.2 事業の概要 iii

1.3 本事業の検討体制 v

2. 日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果 vi

3. 自治体向け資料（別冊） vii

1. 事業概要

1.1 事業の目的

介護保険制度の創設後 20 年以上が経過し、要介護(要支援)高齢者数は、制度開始当初平成 12(2000 年)年度の 256 万人から令和 4(2022 年)年度には 694 万人へと約 2.7 倍に増加している。一方で、近年、年齢階級別の要介護認定率は低下傾向にある。この要介護認定率の低下には、人々の生活環境やライフスタイルの変化など様々な要因が考えられるが、自治体を中心に実施されてきた介護予防事業や保健事業等による効果も考えられる。

そこで、本事業においては、これまでの介護予防事業等における効果の検証を行い、高齢者の自立に向けた取組をさらに推進するための制度改正・政策立案に必要な知見をとりまとめるとともに、我が国の介護予防に関する取組を国内外に発信することを目的とした。

1.2 事業の概要

本事業の実施内容は以下のとおり。

(1) これまでの介護予防の位置づけと成果の整理及び今後の方向性の検討

日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果を整理し、制度創設の背景や変遷、介護予防のエビデンス、そして今後の方向性についてとりまとめた「日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果」の作成を行った。

なお、作成にあたっては、「日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果」の内容を諸外国に対して発信する場合の資料構成の検討も実施した。

(2) 各自治体がエビデンスに基づいた介護予防の取組を実施する際に参考になる資料の作成

自治体が効果的な介護予防等の取組を実践していくことを支援する資料として介護予防等の取組のフェーズ(ステップ)の検討を行った。

また、先行研究や事例収集が多く実施されてきた通いの場を中心として、各自治体の状況に応じた検討を行うために、各取組のフェーズについて、先行研究で示されてきた知見(エビデンス)を示すとともに、調査研究で収集されてきた、取組のフェーズを実践した具体的な取組の例や、直面することの多い課題と解決のポイント、関連する事例を紹介する別冊資料の作成を行った。

（3）報告書の作成

上記(1)、(2)の結果を踏まえて報告書として取りまとめた。

1.3 本事業の検討体制

本事業の実施にあたって、有識者から構成する検討委員会を設置し、本事業の検討事項に関する議論を行った。検討委員会のメンバーは以下のとおりである。

図表 1 検討委員会 構成委員一覧 （敬称略・五十音順）

氏名	所属・役職
古元 重和	北海道大学大学院医学研究院 社会医学分野 医療政策評価学教室 教授
近藤 克則	千葉大学 予防医学センター 健康まちづくり共同研究部門 特任教授 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長
島田 裕之	国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター センター長
◎辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野 客員教授
乗越 徹哉	国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官

※◎：委員長

なお、各自治体がエビデンスに基づいた介護予防の取組を実施する際に参考になる資料の作成にあたっては、東京都健康長寿医療センター研究所藤原佳典氏にもご助言をいただいた。

検討委員会の開催結果は以下のとおり。

図表 2 検討委員会 開催結果

回	開催日	主な議題
第 1 回	1 月 （各委員個別開催）	● 委員ご紹介 ● 事業計画（案）について
第 2 回	2 月 25 日（火） 10 時-12 時	● 各自治体がエビデンスに基づいた介護予防の取組を実施する際に ● 参考になる資料の作成について
第 3 回	3 月 24 日（月） 10 時-12 時	● これまでの日本の介護予防の取組（ストーリー）について ● 各自治体がエビデンスに基づいた介護予防の取組を実施する際に参考になる資料の作成について

2. 日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果

本章は、日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果を整理し、制度創設の背景や変遷、介護予防のエビデンス、そして今後の方向性についてとりまとめたものである。

本章の詳細は、別掲「日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果(本編)」をご覧ください。
(ホームページ公開版はファイルサイズの都合により割愛しております)

3. 自治体向け資料（別冊）

本章は、自治体が効果的な介護予防等の取組を実践していくことを支援する目的で、「日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果」の別冊資料として、先行研究で示されてきた知見（エビデンス）を示すとともに、調査研究で収集されてきた、取組のフェーズを実践した具体的な取組の例や、直面することの多い課題と解決のポイント、関連する事例等をとりまとめたものである。

本章の詳細は、別掲「日本の介護保険制度における介護予防の位置づけと成果（別冊）」をご覧ください。
（ホームページ公開版はファイルサイズの都合により割愛しております）

令和 6 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
介護予防事業等の効果検証に関する調査研究事業　報告書

令和 7（2025）年3月発行

株式会社三菱総合研究所
ヘルスケア事業本部
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3
TEL　03(6858)0503　FAX　03(5157)2143

本事業は、令和 6 年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。